

[書評] Thomas F. O'Brien, The Revolutionary Mission: American Enterprise in Latin America, 1900-1945

著者	星野 妙子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	38
号	10
ページ	86-89
発行年	1997-10
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/386

Thomas F. O'Brien,

*The Revolutionary Mission
: American Enterprise in
Latin America, 1900-1945.*

Cambridge : Cambridge University Press,
1996, xiv+356 pp.

星野 妙子

I

新自由主義を経済の基本原則として掲げ経済改革を押し進める現在のラテンアメリカ諸国において、外資への期待はきわめて高い。外資は資本、技術、情報、国際市場へのアクセス等、経済発展に不可欠の資源をもたらし、1929年恐慌以来といわれる深刻な不況にあえぐラテンアメリカ経済を再び成長軌道へと導く切り札と期待され、各国政府は競って外資の導入を図っている。

ところで、ラテンアメリカにおいて外資は常に現在のように好意的な評価を享受してきたわけではない。1930年代や60年代のナショナリズムの高揚期には、先進資本主義諸国、特にアメリカの多国籍企業は、左翼勢力や民族主義勢力から帝国主義支配、経済的収奪の手先と名指して非難され、政府の民族化政策、国有化政策の標的とされた歴史をもつ。現在の外資への好意的な評価は、輸入代替工業化を軸とした既存の発展戦略の行き詰まりや、東欧社会主義の崩壊、経済の国際化の進展等の、1980年代以降の内外の状況に対応したナショナリズムの沈滞と表裏一体を成しているといえよう。そして状況の変化に応じてナショナリズムが再び高揚しようとするならば、現在の外資に対する評価や政策も再び変更されることが十分考えられるのである。

ラテンアメリカに不足する諸資源の供給者である

はずの外資が、なぜナショナリズムの高揚期には批判にさらされ統制や接收の対象とされてきたのか。既存の議論においては、主に政治経済学の立場から、アメリカとラテンアメリカの間に存する従属的な関係や経済的な富の収奪によって説明されてきた。それに対して本書は、アメリカ式企業文化と受け手であるラテンアメリカ社会との軌轍という独自の視点から説明を試みようとするものである。

本書の著者T・F・オブライエンはアメリカのヒューストン大学でラテンアメリカ史を担当する研究者である。同じ著者によりこれまでに刊行された著作としては、『硝石産業とチリにおける決定的移行——1870～91年——』(*The Nitrate Industry and Chile's Crucial Transition : 1870-1891*, New York : New York University Press, 1982)がある。本書において歴史学者である著者は、各種文書館・図書館での綿密な資料調査、新資料による新たな歴史事実の発掘、それによる歴史叙述の再構築という歴史学のオーソドックスな手法を用いて、今世紀初頭から第2次大戦までの時期におけるアメリカ多国籍企業とラテンアメリカ社会の、出会いから軌轍、さらに順応へと続く過程を、ニカラグア、ホンジュラス、ペルー、チリ、キューバ、メキシコの6カ国について描写している。

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1部 商人共和国から企業帝国へ
 - 第1章 商人共和国から企業帝国へ
- 第2部 海兵隊と中米における文化革命
 - 第2章 自由主義革命と企業文化
 - 第3章 ニカラグア
 - 第4章 ホンジュラス
- 第3部 ペルー
 - 第5章 近代化のための同盟
 - 第6章 抵抗する地域社会
- 第4部 チリ
 - 第7章 硝石生産者と社会主義
- 第5部 キューバにおける砂糖と権力
 - 第8章 砂糖と権力
 - 第9章 革命と反動
- 第6部 メキシコ——愛国主義と資本主義

『アジア経済』XXXVIII-10 (1997.10)

第10章 メキシコ人のアメリカ化

第11章 ナショナリズムと資本主義

結論とエピローグ

II

まず、著者が本書の鍵となる概念として用いる「アメリカ式企業文化」(American corporate culture)について述べておきたい。その特徴としては大きくふたつのものを指摘できる。ひとつは合理化の追求、すなわち、生産において最大の効率を達成することを目的に、体系的に経済生活や個々の人間、さらに自然までも組織化しようとするものである。今世紀初頭、第2次産業革命のただ中にあったアメリカにおいて、合理化の努力は生産力の飛躍的増大となって実を結んだ。

ところでこの合理化の追求という欧米の資本主義発展に共通する特徴は、アメリカに固有の、個人主義、セルフメイドマン(自力で成功を遂げた人間)の理想、新しいものへの憧憬、個人のイニシアチブの重視といった価値観と相互作用を及ぼしあったとき、消費や競争を至上のものとし、物質的進歩を倫理的進歩と同一視する独自の文化を作りあげた。個人の能力や倫理性を物質的充足度で計る見方と表裏一体を成すのは、貧しいインディアンや黒人、失業者を勤労倫理が欠如した劣等者とみなす差別主義である。このような消費至上主義、競争至上主義、物質主義、そして経済的・社会的弱者に対する差別主義がアメリカ式企業文化のもうひとつの特徴である。

今世紀初頭のアメリカのビジネス・リーダーたちは、以上のような、第2次産業革命のもとでもたらされた合理化の成果とアメリカ固有の価値観の相互作用によって生み出された、アメリカ式企業文化を、ラテンアメリカに広めることを自らの使命と考え、当地に赴いていった。本書のタイトルにある「革命的使命」とは、そのような使命を指すものである。このような特徴をもつアメリカ式企業文化は、しかしながら地域社会の既存の秩序や労働慣行に変更を迫るものであったことから、初めてそれが導入された社会に軋轢を生み出した。19世紀末までに、ま

ずこの文化の発祥の地であるアメリカがこの軋轢を経験する。そして今世紀初頭には、それまでの貿易中心から直接投資へと経済関係の比重を変化させつつあったラテンアメリカにこの文化がもたらされるのである。

20世紀初頭のラテンアメリカは、国民統合と経済建設という独立以来のふたつの課題において行き詰まりを経験していた。そのこともあって進出当初、ラテンアメリカにおいてアメリカ企業に対する期待は高かった。すなわち、エリートはアメリカの投資による経済開発の効果に、小生産者はアメリカ企業の進出に派生する事業機会に、成長しつつあった中産層は消費社会の到来に、そして大衆はアメリカ企業が発する物質的充足と人間の解放・向上のメッセージに期待し、事実それらを享受した。

しかしながらアメリカ式企業文化がその苛酷な側面、すなわち、厳しい労働規律、競争、人種差別を露にし、地域社会の社会関係や相互扶助等の社会慣行、長い歴史に根づいた価値観を脅かすにつれて、ラテンアメリカ社会とアメリカ企業との軋轢が高まっていった。アメリカ企業と対決姿勢をとる労働組合や左翼はナショナリズムを凝集力として反対勢力をまとめ上げ、アメリカ企業寄りのエリートを攻撃した。

1930年代に入ると、世界恐慌後の長引く不況によりアメリカ企業が約束していた物質的進歩も実現不可能であることが明らかとなったことから、ナショナリズムを旗印とする運動はさらに支持者を増やし、勢いを増し、アメリカ企業への攻撃を強めた。このような対決、衝突の過程を経た後に、企業とラテンアメリカ社会は、その後を特徴づける新たな共生関係の模索を開始するのである。

以上は各国に共通するアメリカ式企業文化と受入れ先社会の関係の大筋であり、各国におけるその具体的なあり方はきわめて多様である。ここでその多様な経験を国ごとに詳述する紙面的余裕はないが、以下に多様性を生み出す要因についての著者の説明を紹介しておきたい。

要因のひとつとして指摘されるのは、進出企業の特質である。本書でアメリカ式企業文化の伝搬役と

して分析の俎上にあがるのは、ユナイテッド・フルーツをはじめとするバナナ会社（第2部 中米における海兵隊と文化革命）、鉱業のセロ・デ・バスコ、商業のG・W・グレース、スタンダード・オイルの子会社IPC（第3部 ペルー）、アナコンダをはじめとする産銅会社、グッゲンハイム一族の硝石事業（第4部 チリ）、ジェネラル・シュガーをはじめとする精糖会社、電力会社AFP（第5部 キューバにおける砂糖と権力）、アサルコ、フェルプス・ドッジ等の鉱山会社（第6部 メキシコ：愛国主義と資本主義）等、アメリカの代表的な多国籍企業であった。

これらの企業は最新技術の導入の程度、従業員福祉の水準等の点で異なった特徴をもち、それに応じてそれぞれの企業が受入れ先社会に及ぼすインパクトの質と程度も異なっていた。進出企業の特質を規定する要因として著者が指摘するのは、活動業種に固有の自然、技術、市場等の条件や各社を牛耳る企業家の個性であった。受入れ国側に起因する要因として叙述から読みとれるのは、国民統合の進展の程度、労働力の賦存状況と賃労働の浸透度、国民所得の水準とインフラストラクチャーの発展水準、産業の地理的分布、アメリカ企業進出以前の近隣諸国、先進諸国との関係等である。それらの要因が各国の社会階級のあり方とその利害を規定し、国家建設をめぐる諸階級の運動、アメリカ式企業文化の浸透に際しての諸階級の対応に各国独自のダイナミズムを与えた。諸階級は、その錯綜した利害と思惑によって国家建設をめぐる運動においては容易に結束を果たせずにいた。そのような諸階級をまとめあげる凝集剤の役割を果たしたのが、アメリカ式企業文化との軌輊の経験と、アメリカ企業という共通の敵の存在によって醸成されたナショナリズムのイデオロギーであった。

III

先に述べたように本書の著者は歴史学者であり、歴史学的手法で著された本書の主たるねらいは、普遍的な法則ないし理論を導きだすことではなく、新

たな歴史的事実を発掘し、アメリカ式企業文化という独自の視点からアメリカとラテンアメリカの関係史を捉え直し、各国ごとに詳述することにある。その歴史叙述の細部について評価を下す能力を評者は持たないので、以下においては主にこの、著者独自の視点の部分を中心に論評を加えることとしたい。

ラテンアメリカにおける外国企業、特にアメリカ企業に関する既存の研究においては、本書でも参考文献にあげる、モラン(T. H. Moran)の従属論やウィルキンス(M. Wilkins)の多国籍企業論に代表されるように、もっぱら経済に偏重した分析が主流であった。企業という組織は、それぞれの国・社会のなかで、その歴史と文化を背景として発展してきた社会的存在であり、多面性をもつ機構である。本書はこの歴史や文化といった企業の社会的側面に注目するという点で独特であり、既存のアメリカ多国籍企業研究において看過されてきた研究の空白部分に先鞭をつけたという意味で、画期的である。この点を本書の貢献として第1に指摘したい。

それでは、企業の社会的側面に注目することで何が明らかになったのか。

本書における著者の主たるねらいは、ラテンアメリカに進出したアメリカ企業の特徴自体を明らかにすることではなく、アメリカとラテンアメリカというふたつの社会の関係史を再吟味することにある。その際の有効な切り口がアメリカ企業の社会的側面であり、それをもっとも端的な形で体现するのがアメリカ式企業文化であった。

著者がこのような方法を用いる背景には、歴史学における既存の構造主義的アプローチへの批判がある。著者は、政治制度や経済体制ならびに社会関係の構造的枠組みをもっぱら重視して歴史を分析する既存の構造主義的アプローチでは、ラテンアメリカとアメリカの関係を理解する上で不十分であると批判する。たとえば構造主義的アプローチにおいてラテンアメリカの低開発の問題は、近代化論の立場からは近代化への制度的障害物の存在によって、従属論の立場からは欧米諸国との従属的な関係によって説明されてきた。いずれの理論にも共通する限界は、歴史の原動力が抽象的にしか捉えられず、具体的な

人間の役割が見えてこない点にあると著者は指摘する。そのようなアプローチによっては、ナショナリズムやポピュリズムのような現象における民衆の主体的役割を説明できず、事実、既存の分析においては民衆の役割が過小評価されてきたと批判する。

著者は、今日のアメリカ社会、ラテンアメリカ社会を造り上げたのは、抽象的な力や一部のエリートではなく、公益 (common good) についての異なった見方と、未来に対する異なった展望をもった、社会の広範な人々の間の厳しい闘争であると主張する。そして企業文化に焦点をあてることで、さまざまなレベルで互いに衝突し順応しあう社会の交流点としての国際関係に、より広い視野を提供することができると述べる。

このような見方は、社会発展の原動力を政治権力をめぐる階級間の闘争に求める階級闘争史観と共通するものをもつ。異なる点は、文化を分析枠組みの中に取り入れたことにより、人々の利害と行動を説明するスペクトラムが数と方向性のふたつにおいてより豊富になったことであった。そのことによって、ナショナリズムやポピュリズムを含むさまざまな運動における人々の主体性をより説得的に説明することが可能になったといえる。この点は本書の第2のメリットといえよう。ただしこのメリットは次に述べるデメリットにもつながる。

既存の制度的アプローチを批判する著者であるが、制度的アプローチ自体の有効性を否定しているわけではない。また従属論についても、アメリカ企業と

ラテンアメリカ社会の関係を論じる際の有効な視角であることを認めている。著者は既存のアプローチが欠いていた、民衆の主体性について論証を可能にするようなスペクトラムの必要性を主張するのである。既存のものにさらに新しいものが加わったことで、人々の行動と利害を説明するスペクトラムは数を増した。そのことの帰結は、それだけ叙述が複雑で判りにくくなり、議論の枠組みが捉えにくくなったことであった。このような本書の弱点は、統一性を欠いた各部のタイトルからもうかがえる。この点を本書のデメリットとして指摘したい。著者は、例えば段落の最後には必ず次の段落につながるセンテンスを入れる、各章の最後には必ずその章の要約と次の章につながるセンテンスを入れる等、読みやすくする技術的工夫をしているが、それにしても錯綜する歴史叙述から大筋をつかみ取ることは容易ではない。段落と段落、章と章を繋ぐ技術的工夫が時として強引に映る場合もあった。

もっとも、叙述が複雑になるのは錯綜した現実を反映してのことであると考えれば、複雑な歴史叙述がデメリットと映じるのは、多分に評者に歴史的事実についての知識と歴史学の素養が不足しているせいであろう。その意味では評者にとって本書は、その豊富な歴史叙述によってのみならず、歴史学の課題とその方法論上の特徴という点においても多くのことを教えてくれ、きわめて興味深い著作であった。ラテンアメリカとアメリカの関係史に関心を持たれる読者に一読をお勧めしたい。

(アジア経済研究所地域研究部)